

第1章 アメリカ・バノン思想に再傾斜するトランプ

杉田弘毅

英国民投票でのブレグジットの選択、米大統領選のドナルド・トランプ当選、ブラジルのボルソナロ大統領当選と続いてきた世界のポピュリズム運動に水を差す出来事が2019年夏、イタリアで起きた。右派の「同盟」と左派の「五つ星運動」が合体して誕生したポピュリズム政権が崩壊したのだ。「同盟」が閣外に去ることで新たに誕生した中道左派政権に、最も失望した人の1人がトランプ大統領の元首席戦略官であったステイブ・バノンである。

バノンはイタリアの左右連立政権を「ポピュリズムの実験。ドナルド・トランプ派とバーニー・サンダース派の合体」と称して支援してきた。右と左という冷戦思考でなく、「エスタブリッシュメント」対「忘れられた人々」の対立こそが21世紀の現実だというのが、現代ポピュリズム運動である。バノンはイタリアの左右連立ポピュリズム政権こそ、世界の政治潮流の趨勢を示すと称賛してきただけに、そのあえない失敗は曲がり角に立つポピュリズム運動を象徴する。

1 欧州での失速

バノン思想は、西洋文明の防衛やユダヤ・キリスト教社会に侵攻するイスラムの撃退といった歴史や宗教に根差した運命論的な色合いを帯びる。カトリックであるバノンは、先進国でもカトリックの影響力が強く残るイタリアのポピュリズム運動に肩入れしてきた。バノンがかつて会長を務め、言論戦でトランプの当選に大きな貢献をしたブライトバート・ニュースは2013年には早くもローマに支局を開いている。

バノンは19年春にはローマ郊外の山間部にある修道院を借りて右派ポピュリズム運動の学校である「ユダヤ・キリスト教西洋学院」の開校を発表した。しかし、左派のイタリア文化相がバノンらが歴史的な建造物である修道院を借りることに反対を表明し、いったん許可した借用権を取り消した。学院構想は宙に浮いてしまった。

バノンが右派ポピュリズム政党を推した19年5月の欧州議会選挙は、EU懐疑派の議席が3分の1に届かず伸び悩んだ。欧州のエスタブリッシュメント知識人は、「ナチスの歴史を記憶し、文化的にも米国と異なる欧州各国の右派政党は米国人であるバノンの上から目線の指示を受け入れない」と述べている。誇り高い右派の民族主義者は米国の右派への従属を望まないというのは確かであろう。

バノンは欧州議会での右派勢力の拡張を狙い、国境を超えた右派ポピュリズム運動として

「ザ・ムーブメント」という組織も立ち上げた。だが、イタリアのマッテオ・サルビーニ前副首相、ハンガリーのオルバン・ビクトル首相ら共感者は限られた。欧州の大半の国は政党が外国から支援を受けるのを禁じており、制度的にもバノンが影響力を振るうのは難しい。

2 100%トランプと同じ

欧州で思い通りの成果を上げられなかったバノンは、米国での活動にシフトしている。2020年の大統領選がそのターゲットだ。

数多くの疑惑を抱え弾劾調査で追及されるトランプの再選の道は険しい。コアな支持者の結束は何としても守りたい。右派ナショナリズムを掻き立てる宣伝戦、それも「我々」対「彼ら」という対立をインターネットでつながる「地下層」に流して覚醒させる巧みな手法で、バノンの右に出るものはいない。バノンを解任したトランプだが、窮地の大統領選を乗り切るために、バノンと彼が動員できるオルト・ライトにますます頼る状況に追い込まれている。

現代米国の右派ポピュリズムは、①社会政策での保守派、②軍事面でのタカ派、そして③経済ナショナリズムの3要素で成り立つ。バノンはアイルランド系の伝統的カトリックとして①を満たし、1979年のイラン革命に翻弄された米海軍駆逐艦の士官だった経験から②を知り、その後ハーバードビジネススクールに行きゴールドマンサックス投資部門で働いた

ことで、経済グローバリズムがいかに少数のエリートを肥やしているかを目撃し③に帰結した。言わば人生の軌跡からして、右派ポピュリズムの理論的旗手となる資格を持つ。

さらに言えば、バノンは香港でコンピューターゲームの大手企業の経営を担ったことでネットの地下世界の文化を熟知し、ハリウッドで映画作りに携わった経験から右派の信条をストーリーとしてビジュアル化する技術も知っている。その世論調査分析の独特の知見は、トランプ当選の原動力となった。トランプが逆風の再選選挙に臨むに当たり、米国の大量の不満派をトランプに投票させる術を知っているバノンに頼るのは自然ではなからうか。

バノン本人は20年選挙でトランプ陣営に加わることは「ない」と否定する。2017年8月にホワイトハウスを去った際に、トランプの娘のイバンカや娘婿のクシュナーとの間で生まれた確執は深く、トランプ選対には戻れない。だが、中国封じ込めや不法移民締め出しのための「壁」建設という、バノンの目標実現のためには、トランプの再選以外に道はない。外から徹底的に民主党を叩いてトランプを支えるという戦略であろう。

バノンとトランプの気脈が今も通じていることをうかがわせたのが、弾劾調査のきっかけとなったウクライナ大統領との電話会談だ。この電話会談では対立候補となる可能性がある民主党ジョー・バイデンのあら捜しをトランプが頼んだことが弾劾相当として批判されているが、もう1つ注目点がある。トランプはロシアが2016年大統領選に介入したことについて、実はウクライナが介入したのだという文脈で語っている。そして民主党全国委員会のコンピューター・サーバーを管理する会社クラウドストライクが民主党のサーバーをウクラ

イナに隠しているので、それを探してほしいと要請しているのだ。

この民主党のクリントン陣営こそが2016年大統領選介入の黒幕であり、クラウドストライクとウクライナ人の民主党シンパがその実行役であるという陰謀論は、米国のメイנסトリームは誰も信じていないが、オルト・ライトのネット空間で語られているものだ。こうした「地下」の異端言説を米国の大統領であるトランプが外国元首との会談でまともに取り上げた事実は驚かざるを得ない。トランプがオルト・ライトにいかに関与を受けているかを浮き彫りにする。

2019年3月に来日したバノンを長時間インタビューした際に、トランプとの関係を聞いてみた。「100%、私とトランプは同じ考えだ」とバノンは語った。「今のホワイトハウスには戦略家はいない。トランプだけが戦略を考えている」と言ったが、そのトランプの頭の中は私のアドバイスで埋まっているというわけか。

3 中国封じ込めという使命

バノンによると、トランプは再選を目指す大統領選挙では、「大衆の救済」に加えて中国という「外からの脅威」というポピュリズム・メッセージを強烈に発し続ける予定であるという。そのメッセージはバノンら米国の右派ポピュリズム運動がフォーカスするものと一致する。

中国は2016年の大統領選挙の時には大きく掲げられていなかった。トランプは中国の対米貿易黒字や中国への米工場の移転をやり玉に挙げただけだ。ただ、「米国は食い物にされてきた」という表現で怒りの対象として位置づけてきた。

しかし、2016年の選挙から3年がたち、米中関係は暗転した。2030年には米国を追い越すと予測される経済、「中国製造2025」が象徴する技術覇権獲得の動き、そして明らかに軍事拡張主義は、党派を超えて米国民の間に中国との競争は抜き差しならない状況になった、という認識を植え付けた。

バノンは米中関係を「新冷戦」ととらえる。ほかの対外関係の問題はすべて米中新冷戦の文脈でとらえなおす必要がある。例えば、米朝関係は、バノンによると、トランプは「脇の話」と考えていると言う。「北朝鮮は中国の隷属国家。中国への対抗という文脈で、トランプは北朝鮮と交渉している。だからこそ北朝鮮と合意して中国を弱体化しようとしている」とバノンは語る。

アフガニスタンやシリアからの米軍撤退も国際的な批判を浴びているが、バノンは中国に集中するための「戦略的決断」と位置づける。米国の世界戦略はすべて中国の挑戦に勝利するためにある、という図式が浮かび上がる。

バノンは最近の講演などで、1999年に中国人民解放軍の中堅幹部2人が出版した本『超限戦』をたびたび口にしていく。『超限戦』は、正規軍による軍事力を正面からぶつけ合う戦争ではない、新しい戦争の時代を説いたもので、現役士官が書いたことから中国の戦略

を示している、と話題となった。出版直後、手段を選ばずに超大国に挑む戦い方を弱小国やテロリストに伝授したと批判された。だが直後に起きた9・11同時テロや中国の興隆は、その後の動きを的確に予想した、と評価されている。

4 情報・サイバー戦を挑む中国

バノンの中国分析はこうだ。

中国は現在、①情報・サイバー戦、②経済戦、③軍事戦―を挑んできているが、経済戦と軍事戦は米国にかなわない。だから情報・サイバー戦を優先させている。華為技術（ファーウェイ）が握る第5世代（5G）移动通信システムを使って世界を支配する企てはその象徴であり、また先端技術の強制移転制度を通して、米国や日本から技術を盗んでいる、と言う。超限戦である「情報・サイバー戦を止めなければ、本当の戦争が起こってしまう」と物騒である。

マッキンダーのハートランド理論やマハンのチョークポイント論などを使い、地政学的に中国を分析するのがバノンの特徴だ。「まず東アジアを握り、太平洋から米国を追い出し、そしてユーラシア大陸を握る。世界覇権の実現だ。『二帯一路』構想は地政学戦略」と言う。だからこそ中国は米国にとって「存在を脅かす脅威」となる。

バノンら右派ポピュリズムは、2016年の大統領選、さらには17年のトランプ政権発足

のころまでもともと反イスラムが信条だった。バノンはイスラム圏の特定の国からの入国禁止をホワイトハウスで実現し、白人至上主義、人種差別と指弾された。だが今は反中国だ。過激組織「イスラム国」(IS)が崩壊状態となり、イスラム過激派のテロの嵐も収まった。代わってデジタルスパイなど中国脅威論が米国を覆う。こうした脅威の変容に合わせて標的も変わった。

右派ポピュリズムは反エスタブリッシュメントの草の根右派運動でもある。こう書くと誰もがティーパーティー(茶会派)を思い出す。だが茶会派が小さい政府を志向し、国外への関与よりも米国内の事案への集中を説くのに対して、バノンは、外からの敵と戦うことを使命とするタカ派である。

トランプの中国政策のアキレス腱は、中国と敵対すればするほど経済が冷え込み再選戦略の足を引っ張るというものだ。株価暴落にトランプは耐えられない。バノンは長期的な中国の覇権獲得の恐ろしさの方が株価下落より重大事態のはずだ、と原理主義的である。このバノンの考えは、経済が失速すれば再選はないと信じ切っているトランプには通用しない。バノンもトランプ落選は最悪のシナリオだから、中国脅威論を煽りながらも決定的な対立は大統領選後に持ち越す戦略となるだろう。

5 労働者階級

バノンのもう1つの使命は、経済ナショナリズム、つまり「大衆の救済」である。忘れられた人々に声を与えるというものであり、これはトランプの2016年大統領選挙の公約の柱だ。バノンは、「米国の強さは労働者階級にある」と見る。このため、中国とその覇権形成に手を貸してきた米国の企業家たちは、労働者階級の敵となる。注目すべきは、「大衆の救済」の目的実現に当たっても、中国との対決という使命が入り込んでいる。2020年大統領選で「中国」が重大視されるという予想が浮かび上がってくる。

「大衆の救済」というメッセージは社会主義革命家のようなだが、違いは自由、自由主義陣営の防衛、そして資本主義の立て直しに力点を置くところだ。社会民主主義的な政策は統制国家に道を開くため受け入れられないという持論である。この辺は、自由を何よりも大事にする米国の右派ポピュリズムの系譜を反映している。キリスト教に立脚する、自由な西洋文明は、社会主義とは相いれないという原則が背景にある。

ただ、トランプが「大衆の救済」を実現したとは言えない。ラストベルトは2017年末の減税で一時的に潤ったものの、中国やメキシコからの工場の帰還は実現しておらず、米中貿易戦争で米国経済にも陰りが見える。昨年11月の中間選挙では下院を民主党に握られるという手痛い敗北を喫した。「共和党エスタブリッシュメントがひよったから敗北した」とバ

ノンと言う。民主党のリベラルよりもマコネル上院院内総務ら共和党のエスタブリッシュメントや企業家の方が労働者階級の敵である、中国の味方をしており、始末に悪いというのである。

6 弾劾調査の行方

さて、目下の関心はウクライナ疑惑をめぐる弾劾調査の行方だ。バイデンの追い落としの材料探しをウクライナ大統領に頼むとは、誰の目にもトランプのあくどさは明らかだ。国家安全保障問題担当補佐官を解任されたジョン・ボルトンら元政権高官らはトランプが外国首脳に政敵のあら捜しを依頼した会話を知っており、彼らがメディアを使ってリークを始めたとしたら、トランプには決定的なイメージダウンとなる。

トランプ弾劾をめぐる米世論は民主党が弾劾支持、共和党が反対という党派対立をそのまま映している。オルト・ライトなど共和党支持者をつなぎとめておくためにも、トランプは「中国封じ込め」と「大衆の救済」を訴え続ける必要がある。リベラルメディアはトランプのスキャンダルを大々的に報道するだろうが、共和党が結末を続けさえすれば、罷免は免れる。トランプは、民主党は弾劾優先で国民生活に直結する重要な法案審議を妨害したと訴えており、その主張は共和党を中心にかなりの国民に支持されている。再選される可能性は十分あるだろう。

もう1つ気になるのは対メキシコ国境の「壁」の建設問題だ。不法移民はオルト・ライトにとって永遠の「外からの脅威」であり、その流入阻止はトランプの看板公約だ。下院を民主党に奪われ、壁を実際につくるのは難しくなったのだが、非常事態宣言を出してまで壁をつくる姿勢に「ベース（岩盤支持層）は喜んでいる」とバノンと言う。あらゆる努力をして壁をつくろうとしているという姿勢が重要だというわけだ。

バノンは、ウクライナ疑惑の発覚前から、米政治はトランプと民主党の対決が一層醜悪になり、あらゆる法案審議が止まり、2020年の大統領選に向けて、「米国は南北戦争以来の分裂に陥る」と予測していた。トランプが弾劾で罷免されたり、あるいは再選されなかった場合、「南北戦争」は起きるのだろうか。バノンらオルト・ライトは武器をとることはないだろうが、大統領選の結果を受け入れずにネットメディアで思想戦を続けるのだろうか。

ウクライナ疑惑の発覚後も共和党支持層の間でトランプの支持率が9割前後を維持している。この疑惑は、内部告発者が中央情報局（CIA）職員であったことから、情報機関による政権転覆の組織的な陰謀という見方がトランプやその周辺から聞こえてくる。情報機関が国内国家として力を持つ状態をオルト・ライトは「ディープステート」と呼んでいるが、これから2020年大統領選本番までは、ディープステートによるトランプ再選阻止の陰謀が始まったとの言説が陰謀オルト・ライトの間でますます広がるに違いない。

トランプが大差で敗北すれば、さすがにオルト・ライトもあきらめるだろう。だが、僅差となれば、トランプ支持者が敗北を認めない南北戦争時のような混乱に米国は陥る懸念がある。

7 日本とは何か

バノンの思想は乱暴だが、一方で現実主義でもある。

例えば、ロシアについてはハッキングによる米国民主制度への介入は明らかなのだが、それを重大視しない。「ロシアは小さな国だ。ロシアのハッカーは米国の存在を脅かさない」と言う。本当の脅威である中国から関心をそらしてはならない、と言うのは確かにリアリズムである。

さてバノンが「トランプの前にトランプと同じ発想で指導者となった」とたたえるのが安倍晋三首相だ。安倍首相は愛国者、ポピュリスト、経済ナショナリストとして最初に権力を握ったリーダーであり、潮流の創始者として「我々は称賛している」と言う。

韓国については、バノンは文在寅大統領が北朝鮮や中国に接近し過ぎているとの見方をとり、「コレゲジット」と語っている。日米韓の同盟関係から韓国が抜ける事態を想像して、英国のEU離脱（ブレグジット）になぞらえた。

だがバノンの安倍首相への称賛は「褒め殺しになってしまふ」のではないか。まずトランプやバノンが持つ人種意識や排外的な言動はマイナスのイメージが日本では強い。だから、トランプ―バノングループとの一体化はプラスではない。

より重要なのは日本外交の手足が縛られることだ。バノンによると、トランプと安倍首相

はトランプタワーでの最初の会談（2017年11月）以来、中国の問題を話し合っているという。今、日本は中国からの呼び水に応じようとしているから、日米の間でギャップが広がるかもしれない。称賛は期待も含むが、時に過度な期待になりがちだ。

トランプは依然パノンの思想に操られている。そして日和見である。

トランプの名声を全米に知らしめたテレビのリアリティショー「アプレンティス」（見習い）では、黒人やヒスパニックの出演者に焦点をあてることで、少数派の好感度を増すことに成功した。ところが、2016年大統領選では急に白人至上主義的なメッセージを発し差別主義者との批判も気にしない。「反移民を打ち出さないと選挙に勝てない」とのパノンの教えに従ったものだ。テレビショーでの少数派重用も視聴率を稼ぐというテレビ局や広告主の意向に沿ったものだった。

その時その時の必要に合わせていくだけでも姿勢を変える人物であることを、日本もしっかりと理解しておく必要があるだろう。